

新薬による薬剤費増加が炙り出す制度疲労

◆15年度の国民医療費における薬剤費が著しく増加、原因は画期的新薬

2016年9月、厚生労働省は、15年度の「国民医療費の動向」を発表した。国民医療費（概算値）は約41.5兆円で、前年度に比べ3.8%増加した。うち薬剤費（電算処理分）は約6兆円で、前年度に比べ11.3%と大きく増加した。安価なジェネリック医薬品の普及努力（今回、割合が60.1%と初めて60%を超えた）にも関わらず、薬剤費が増大した形だ。分野別では、抗ウイルス剤4,135億円（対前年度249%増）、抗がん剤2,821億円（同15.4%増）、糖尿病薬3,133億円（同11.2%増）の増加が目立っている。厚生労働省は、C型肝炎治療薬ゾバルディなどの画期的新薬が相次いで発売されたことを原因としている。今後、画期的抗がん剤、オプジーボ（15年12月、肺がんへの適用拡大承認）、同キイトルーダ（16年9月、承認）などが寄与するため、さらに大きく増加する可能性が高い。

◆画期的医薬品とその薬剤費負担に関する国民的議論が必要

政府は、薬価改定時期外での薬価再算定の実施や、高額医薬品の適切な使用に関するガイドラインの作成、使用する医療機関の限定など、圧縮策に躍起だ。しかし、これまで不治の病ともいえたC型肝炎やがんに対し、既存の医薬品をはるかに上回る薬効を持つ画期的な医薬品を使用したいという患者や医療現場の要望を減らすことはできない。また、製薬企業も、高いインセンティブがあるからこそ、リスクの高い画期的な医薬品の開発を行う。インセンティブの減少は、開発意欲の減退につながり、医療技術の進歩に対し水を差すことになる。

適切な薬価への不断の努力は必要だが、医療費の増加を高齢化に伴う自然増内にとどめ、医療の技術進歩への対価を既存技術のコスト削減により補うとする現行の政策に基づく薬価制度が、時代に合わなくなっている。

高いコスト（税金、健康保険料、自費出費）を払ってでも、高価だが、効果の高い医薬品を求めるのか。あるいは、支払可能な範囲内で、費用対効果の高い医薬品を使っていくのか。医療の受益と負担を考える時期が来ている。国民に現状を説明し、医療制度の在り方を広く議論する必要がある。 【毛利光伸】